

2024年度(2025年3月期) 上期決算関連資料

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

2024年11月6日



Copyright©2024 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

目次

01 2024年度 上期決算

02 注力領域の特定

03 ビジネスピックアップ



Copyright©2024 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

2024年度 上期業績

- 既存ビジネスの全般的な伸長に加え、生成AI基盤構築などが好調に推移した結果、受注高、売上収益、及び全ての利益項目が過去最高を更新
- 受注高は20%程度、売上収益、売上総利益は20%超の伸びとなった
さらに営業利益及び中間純利益の増加率は、40%を超えて伸長した

(億円)

	2023年度 上期	2024年度 上期	増減額	増減率
売上収益	2,746	3,456	+ 710	+ 25.8%
売上総利益	692	852	+ 160	+ 23.1%
(売上総利益率)	(25.2%)	(24.6%)	(Δ0.6p)	-
その他の収益及び費用	▲482	▲549	△ 67	+ 13.8%
営業利益	210	303	+ 93	+ 44.3%
(営業利益率)	(7.6%)	(8.8%)	(+1.2p)	-
当社株主に帰属する 当中間純利益	149	214	+ 65	+ 43.8%
受注高	2,969	3,561	+ 592	+ 19.9%
受注残高	4,193	4,539	+ 347	+ 8.3%



Copyright©2024 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

3

受注高

- インターネット関連事業者向け生成AI基盤の構築ビジネスなどによりサービス基盤関連ビジネスが引き続き好調
- 建設業や官公庁向けにクラウドインテグレーションの領域が好調
- 製造業、石油元売、電力、金融、その他広範な業種からの受注が高水準で推移
- 伊藤忠商事、及びデジタル事業群との連携による、新たなビジネスの獲得も順調に推移

売上収益

- インターネット関連事業者向け生成AI基盤の構築ビジネスなどによりサービス基盤関連ビジネスが好調に推移したほか、通信事業者向け設備案件も伸長
- 電力、金融、製造業、その他広範な業種向けにクラウドインテグレーションやセキュリティが大幅に伸長
- 製造業、金融向けにデータ利活用のための環境整備案件が堅調

売上総利益

- ビジネス全般が好調に推移し、特に生成AI関連などの製品販売が大きく伸びたことにより、上期としては9期連続増益となった

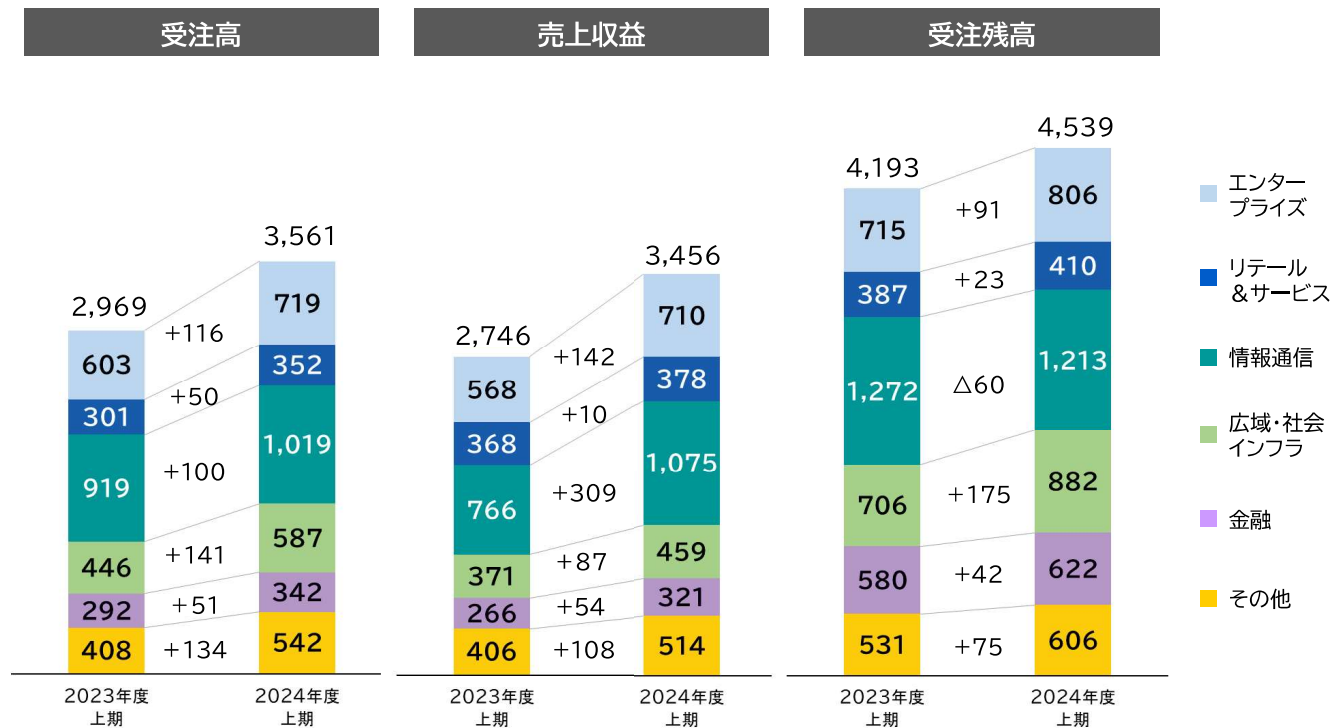


Copyright©2024 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

4

2024年度 上期業績 事業グループ別受注高・売上収益・受注残高

(億円)



エンタープライズ



受注

エネルギー関連施設の耐震解析、自動車設計業務の仮想デスクトップ環境導入、製造業向けネットワーク機器更改や保険業向けコンタクトセンタークラウド化などが増加。

売上

自動車製造業向けプライベートクラウド基盤や統合ストレージ環境の構築、製造業向けネットワーク機器更改や社内コミュニケーションツール提供などが好調。

リテール & サービス



受注

石油元売向けPOSシステムの更改、流通向け社内インフラ整備、及び運輸向けにERPと周辺システムを連携するソリューション提供が増加。

売上

石油元売向けPOSシステムの更改や運輸向けにERPと周辺システムを連携するソリューション提供などが好調。また、商社向けシステム開発、運用保守が堅調に推移。

情報通信



受注

インターネット関連事業者向けの生成AI基盤の構築や情報サービス事業者向けの法人ビジネス案件、通信事業者向け通信設備のシステム構築などが好調。

売上

インターネット関連事業者向けの生成AI基盤の構築や通信事業者が提供するサービス基盤関連のビジネス、通信事業者向け通信設備のシステム構築などが好調。

広域・社会インフラ



受注

ガバメントクラウド導入にあわせた官公庁・地方自治体のシステム環境整備や、電力会社向け発電所異常検知システム、建設会社向けクラウドなどが増加。

売上

電力会社向けの電力自由化対応のためのDX案件や半導体製造業向けIT環境整備、ガバメントクラウド導入にあわせた官公庁・地方自治体のシステム環境整備などが好調。

金融



受注

メガバンク向けゼロトラスト案件や政府系金融機関向け業務系システム共通基盤の構築、系統金融機関向けサービス型の営業支援システム提供などが好調。

売上

系統金融機関向けサービス型の営業支援システム提供、カード向け申込受付システムや、メガバンク向けリスク管理系アプリ基盤の更改案件などが好調。

その他



受注

海外事業会社(マレーシア、シンガポール、アメリカ)において、現地銀行、公共向けIT基盤整備、データセンター向けサーバ案件などが好調。

売上

海外事業会社(マレーシア、シンガポール、アメリカ)において、病院や官公庁、現地銀行向けIT基盤整備、データセンター向けサーバ案件などが好調。

当社が注力する4つの領域を特定

クラウドネイティブ



今までと比較にならないスピードで変化を続ける、現代のビジネス市場。新しい価値を生むためには、柔軟かつ迅速にアイデアを形にしていける必要があります。それを可能にするのが、クラウドネイティブの考え方。CTCはお客様に伴走しながら、IT環境に変革をもたらす、ビジネスの成功を支えています。

セキュリティ



サイバーセキュリティ領域におけるCTCの強みは、総合力。システムの開発や運用にも多くの実績を持つCTCならではの視点で、複数の手段を束ねてツボをおさえた対策をご提案。診断から導入・監視まで行います。先端技術に強みを持ちつつ、日々高度化する脅威にも対応。ビジネスのあらゆる不安を払拭し、お客様の事業のさらなる成長を支えます。

データ&アナリティクス



企業内のあらゆる場所に様々な形で蓄積していくデータ。それを情報資産として活用するため、基盤となるシステムを最適にデザインし環境を整えていくのが、CTCのデータビジネスです。情報をどう集め、どう活用すれば、競争の激しい市場で企業価値を高めていけるのか。培ってきた知見を活かし、お客様に伴走しながら考えます。

高度AI



激しく進化し続けるAIの世界。CTCはAIをお客様のビジネスに役立てるため、最新の潮流をいち早く捉え、さまざまな実装によって培ってきた知見を掛け合わせながら、最適な活用方法を提案します。AIガバナンスを踏まえ、責任を持ってお客様を適切にリードし、まだ見ぬ可能性へ共に挑戦していきます。

その未来図を、共に現実にする。

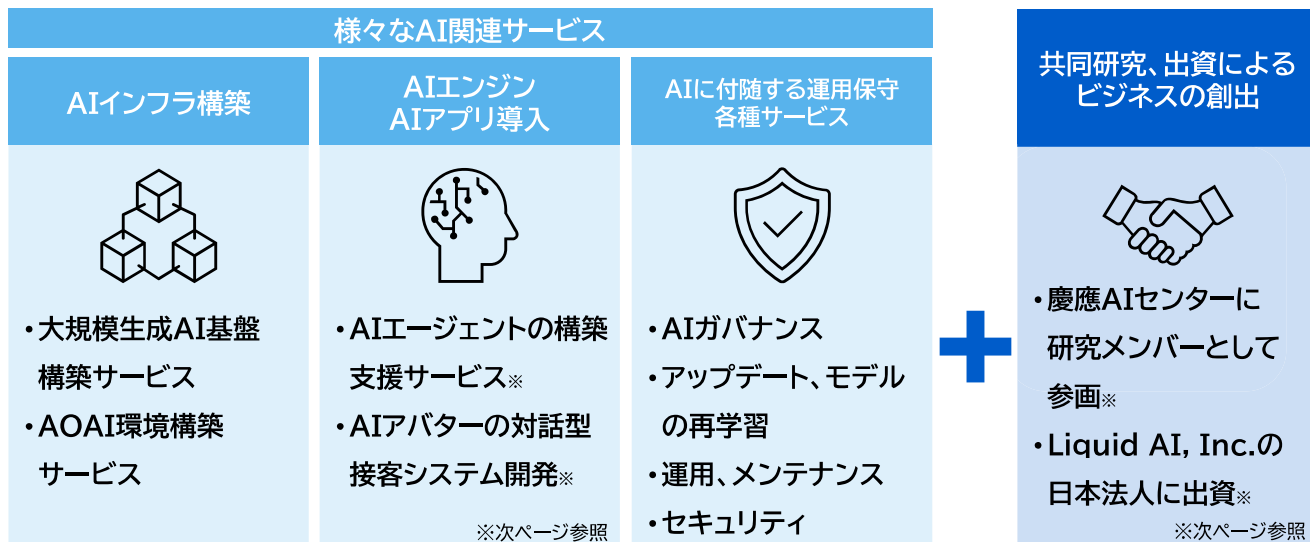
CTCの強みは、培われた実装力によって思い描いた未来を現実に行えること。幅広い製品やサービスを巧みに組み合わせる技で、どんな課題にも挑んでいきます。世界規模で激しい変化を続けるテクノロジーに追随し、期待を超える提案力や全体をデザインする力にも磨きをかけています。お客様が新しい未来に踏み出すとき、共に挑戦するパートナーが、私たちCTCです。

① 高度AIにおけるCTCの取組

AIを用いてお客様のDXを加速

- AIインフラ構築においては既に2年間で200億円を超える実績を有する。
そのほか、AIEージェントやAIアバター、軽量化されたAIエンジン等、様々なAI開発メニューでお客様のDXを加速していく

<CTCの提供するAI関連サービスとビジネス創出の取り組み>



Copyright©2024 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

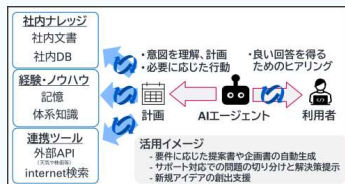
9

様々なAI関連サービス



お客様の社内業務効率化に貢献する AIEージェントの構築支援サービスを開始

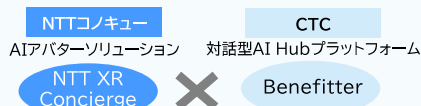
- ✓ 質問や指示をAI自身が判断、**段階的計画**と思考・調査を行うことで適切な回答を生成
- ✓ エージェントの補助により業務の大幅な効率化や作業ミスの防止、**高度で非定型な作業**への応用



お客様ごとに最適な
AIEエージェントの
構築を実現

AIアバターの対話型接客システム開発に向け (株)NTTコノキューと協業を開始

- ✓ 開発が容易、且つサービス利用者にとって使いやすい接客システムを導入することで接客業務の負担軽減と対応品質の向上を目指す



- ・生成AIや複数の社外システムとの連携が容易
- ・まずはAIが対応し、必要に応じて有人対応



AIアバターによる接客
(ホーム画面)

共同研究、出資によるビジネスの創出



省電力のAI基盤でAIの新たな可能性を追求

- ✓ 最小限の処理能力で順応性の高い機械学習を可能にするAIモデルを独自に開発している米Liquid AI, Inc.※の日本法人であるLiquid AI株式会社に出資
- ✓ Liquid AI, Inc. が発表した言語モデル「Edge LFM」の日本語対応をLiquid AI株式会社と共同で進める

- ・省電力で順応性の高い機械学習が可能
- ・家電製品やロボットなどのエッジデバイスへの活用を促進し、AIビジネスの拡大を図る



※MIT発のスタートアップ

日米の産学連携により 最先端AI技術でビジネスを創出

- ✓ 2024年9月、慶應義塾大学が最先端AIの研究拠点として「慶應AIセンター」を開所
- ✓ CTCは研究メンバーとして参画し、米カーネギーメロン大学や産業界の研究者等と共に、最先端AI研究のユースケース創出を狙う



その他8社

② GX支援サービスを簡易メニューで提供開始

GHG排出量算定のシステム化に向けた取り組み状況を最短2カ月で診断

■ 社会全体でのGHG(温室効果ガス)排出抑制の実現のため、サステナビリティ・GX推進に取り組むお客様を支援

■ GHG排出量算定などの業務負荷軽減、及び効率化のためのIT活用に向けた診断サービスを提供

GXアドバイザリサービス・スタートパック

サービスメニュー	サステナ業務のIT活用診断	CFP [※] 算定のIT活用診断
対象顧客	サステナビリティ推進を統括するコーポレート部門	DXを推進する部門 GX・環境対策を行う事業部門
サービス内容	・企業の情報開示対応・効率化に向けた診断 現状整理 → 課題抽出 → 診断 データ収集や情報開示など、現状の業務フローの整理 整理結果を基に課題を洗い出し ツール選定などシステム化に向けた診断	・脱炭素推進・CFP算定の効率化に向けた診断 現状調査 → 課題抽出 → 診断 生産時の消費電力など、現状の各種利用データを調査 調査結果を基に課題を洗い出し データ自動取得・利活用など、システム化に向けた診断

※CFP:カーボンフットプリント。製品の原材料調達から廃棄・リサイクルまでを通して排出された温暖化ガスをCO2に換算して表示すること

GX支援サービスが求められる背景

- 異常気象が深刻化する中、カーボンニュートラルの実現は地球的な課題となっている
- その第一歩として、GHG排出量の把握・開示が求められており、情報開示の規制強化が進んでいる。企業はGXを推し進め、自社の排出量把握や削減を進めることが求められる

